

漁業問題

漁業法の改正を国へ

勉強し検討する／町長

問

資源の枯渇でカツオ、マグロがなくなってきた。県で今年10隻の減船で25億円、町では2隻で3億円の損失が見込まれる。来年も2隻減と言われている。減船は個人のことだが、町税減収や、医療費増、雇用問題などが考えられ、知事という外貨の減少となる。船員と家族は船員保険のため、町は医療費負担がない。

漁師は50年前、佐賀を出たが、これではまた出るしかない。この地域で漁師を続けるには漁業法の改正を国に提言するしかない。



みょうじん てるお 明神 照男 議員

特効薬は無駄なカツオをとらず、コストがかからない漁業法に改正すべきと思うが町長の考えを問う。

答

下村町長

今、カツオビジネスやカツオ学会の開催に取り組んでいる。

一次産業には特効薬がなく、漁家・漁師・漁協・行政が知恵を絞ってやりたい。

10月、高知の四国町村長大会で漁業振興を訴える。



佐賀漁港カツオの水揚げ

ケーブルTV

町財政への影響は

予算は大きく超えない／町長

問

新政権は15兆円の補正予算を見直すようだ。町の一般会計とケーブル事業に問題は生じないか。この事業計画をきく。

この不況でテレビの買い替えに不満の声もあるがどう受け止めているか。

佐賀では全局のテレビを見るためにケーブルテレビ事業に賛成した人が多い。朝日放送が見えないと言うが、町長も担当課長も見えるという話ではなかったか。

答

下村町長

財政問題は政権交代で不安はある。

情報基盤整備予算は16億円から大きく逸脱はない。ケーブルTV実施計画はできていない。この事業は各市町村でも手を挙げ始め、私はしかるべき決断をしたと自負している。

朝日放送は見えるとはいっていない。現在、テレビ朝日と交渉中で、テレビ朝日がよくても民放2社の同意がいる。テレビ朝日を見るには1億5千万円程度が必要であり、いまのところ、この工事をやる予定はない。

環境対策

ソーラー発電に助成を 時間をかけて 検討したい／町長

問

6月に町長は前向きに考えると言ったが、住民課長はできないといっている。本来こ

答

下村町長

のような答弁の違いはあってはならないこと。いつまでにやるのか再度問う。
温暖化は金の問題ではない。食糧生産や社会生活など、人間の生き残りをかけた国際的な問題である。余裕のない人も利用できる制度にするのが行政の仕事である。やる気のない人に言っても無駄であるが、そのうちやらないといけなくなると思う。それが政治。今は無駄のようでも、後からやるような事業をやれば町は元気になる。

課長はできない理由を説明し、私は条例や予算化の問題で、前向きな意味の考えを示したつもりだ。現在のソーラー発電設備は、国や県、町の75万円補助金制度があっても、個々に多額の費用負担がかかり、経済的に余裕のある人しか利用できない実情がある。
太陽光パネルは国全体で取り組むべき課題であり、国の対応が具体化するまで時間をかけて検討していきたい。